

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	平成28年度中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
現金預け金	487,077	702,505
コールローン	40,573	145,797
買入金銭債権	21,649	24,049
商品有価証券	2,320	2,093
金銭の信託	24,591	23,104
有価証券	2,877,632	3,034,233
貸出金	3,856,616	4,210,991
外国為替	8,148	7,678
リース債権及びリース投資資産	17,206	17,861
その他資産	48,628	63,664
有形固定資産	42,858	42,999
無形固定資産	4,810	6,858
繰延税金資産	1,246	912
支払承諾見返	30,868	32,186
貸倒引当金	△42,866	△36,972
資産の部合計	7,421,361	8,277,966

(負債及び純資産の部)

科 目	平成27年度中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	平成28年度中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
預金	5,801,934	5,946,992
譲渡性預金	250,444	293,525
コールマネー	179,902	172,276
債券貸借取引受入担保金	347,513	1,036,937
借入金	203,121	153,864
外国為替	351	250
信託勘定借	125	130
その他負債	60,889	61,622
賞与引当金	1,646	1,598
退職給付に係る負債	20,936	30,425
役員退職慰労引当金	50	66
睡眠預金払戻損失引当金	959	1,078
ポイント引当金	99	98
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	13,292	16,273
支払承諾	30,868	32,186
負債の部合計	6,912,143	7,747,336
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	7,326	7,326
利益剰余金	397,172	417,004
自己株式	△4,604	△9,815
株主資本合計	415,043	429,664
その他有価証券評価差額金	92,399	108,628
繰延ヘッジ損益	△4,903	△7,105
退職給付に係る調整累計額	967	△6,727
その他の包括利益累計額合計	88,463	94,795
新株予約権	280	335
非支配株主持分	5,429	5,835
純資産の部合計	509,218	530,630
負債及び純資産の部合計	7,421,361	8,277,966

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間連結会計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間連結会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	65,753	66,647
資金運用収益	38,680	37,256
(うち貸出金利息)	(21,210)	(20,791)
(うち有価証券利息配当金)	(17,064)	(16,068)
信託報酬	—	0
役務取引等収益	8,771	9,092
その他業務収益	10,542	12,619
その他経常収益	7,758	7,678
経常費用	41,490	48,174
資金調達費用	3,258	4,202
(うち預金利息)	(1,135)	(820)
役務取引等費用	2,071	2,090
その他業務費用	6,285	8,874
営業経費	28,701	29,909
その他経常費用	1,173	3,097
経常利益	24,262	18,473
特別利益	44	—
固定資産処分益	44	—
特別損失	177	127
固定資産処分損	111	46
減損損失	66	80
税金等調整前中間純利益	24,129	18,345
法人税、住民税及び事業税	6,578	4,657
法人税等調整額	1,339	943
法人税等合計	7,917	5,600
中間純利益	16,211	12,745
非支配株主に帰属する中間純利益	117	154
親会社株主に帰属する中間純利益	16,094	12,590

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間連結会計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間連結会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
中間純利益	16,211	12,745
その他の包括利益	△25,610	△4,307
その他有価証券評価差額金	△25,683	△4,556
繰延ヘッジ損益	46	△344
退職給付に係る調整額	26	593
中間包括利益	△9,398	8,437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,495	8,195
非支配株主に係る中間包括利益	96	242

③中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	383,063	△3,671	400,892
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,974		△1,974
親会社株主に帰属する中間純利益			16,094		16,094
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分			△11	67	55
連結子会社株式の取得による持分の増減		975			975
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	975	14,108	△933	14,151
当中間期末残高	15,149	7,326	397,172	△4,604	415,043

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	118,063	△4,950	940	114,053	304	7,145	522,396
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,974
親会社株主に帰属する中間純利益							16,094
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							55
連結子会社株式の取得による持分の増減						△975	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△25,663	46	26	△25,589	△23	△740	△26,354
当中間期変動額合計	△25,663	46	26	△25,589	△23	△1,716	△13,178
当中間期末残高	92,399	△4,903	967	88,463	280	5,429	509,218

平成28年度中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	7,326	406,361	△7,915	420,920
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,947		△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益			12,590		12,590
自己株式の取得				△1,900	△1,900
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	10,643	△1,900	8,743
当中間期末残高	15,149	7,326	417,004	△9,815	429,664

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113,272	△6,761	△7,320	99,190	308	5,594	526,014
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益							12,590
自己株式の取得							△1,900
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,643	△344	593	△4,394	26	240	△4,127
当中間期変動額合計	△4,643	△344	593	△4,394	26	240	4,615
当中間期末残高	108,628	△7,105	△6,727	94,795	335	5,835	530,630

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間連結会計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間連結会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,129	18,345
減価償却費	1,494	1,771
減損損失	66	80
株式報酬費用	31	26
貸倒引当金繰入額	△2,653	△2,663
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,153	△443
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	22	21
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	3
資金運用収益	△38,680	△37,256
資金調達費用	3,258	4,202
有価証券関係損益(△)	△3,105	△1,678
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	106	92
為替差損益(△は益)	△1,681	56,324
固定資産処分損益(△は益)	△9	14
商品有価証券の純増(△)減	△0	△153
その他の資産の増減額(△は増加)	2,510	△6,559
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	355	△139
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,239	1,695
貸出金の純増(△)減	△133,396	△178,265
預金の純増減(△)	△82,149	△56,860
譲渡性預金の純増減(△)	92,557	117,264
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	41,857	△30,767
コールローン等の純増(△)減	23,490	△139,929
コールマネー等の純増減(△)	△159,364	△77,773
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△42,355	521,145
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	69	△5,972
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,809	3,098
外国為替(負債)の純増減(△)	189	139
信託勘定借の純増減(△)	26	23
資金運用による収入	45,104	41,135
資金調達による支出	△3,572	△4,131
小計	△239,037	222,800
法人税等の支払額	△8,655	△5,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,693	217,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△382,660	△491,175
有価証券の売却による収入	513,212	297,246
有価証券の償還による収入	218,002	192,366
金銭の信託の増加による支出	△400	—
金銭の信託の減少による収入	1	2
有形固定資産の取得による支出	△954	△1,419
有形固定資産の売却による収入	134	—
無形固定資産の取得による支出	△900	△731
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,435	△3,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,974	△1,947
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,900
リース債務の返済による支出	△115	△115
ストックオプションの行使による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△946	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,038	△3,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,702	209,624
現金及び現金同等物の期首残高	387,002	481,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	481,704	691,070

注記事項

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀証券株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
会社名 中銀投資事業組合3号、中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名 中銀投資事業組合3号、中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号
- (4) 持分法非適用の関連会社
会社名 おかやまキャピタルマネジメント株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ベジタコーポレーション、Marine Link株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法による評価をしております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。
② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (7) 役員賞与引当金の計上基準
連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上することとしております。なお、中間連結会計期間における計上額はありませぬ。
 - (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
 - (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
 - (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 - ・過去勤務費用：企業年金制度にかかるとのついて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
 - ・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 - (14) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
 - (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (17) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
 - (18) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

〔追加情報〕

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

〔中間連結貸借対照表関係〕

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 428百万円
株式 23百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,888百万円
延滞債権額 56,681百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 2,025百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 15,262百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 78,858百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
24,090百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,230,364百万円
その他資産 83百万円
計 1,230,447百万円
担保資産に対応する債務
預金 43,249百万円
債券貸借取引受入担保金 1,036,937百万円
借入金 134,955百万円
上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 92,108百万円
商品有価証券 118百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 1,466百万円
先物取引差入証拠金 219百万円
保証金 817百万円
中央清算機関差入証拠金 20百万円
- 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,502,085百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,444,639百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 76,017百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 5,082百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 66,071百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,401百万円
貸倒引当金戻入益 2,663百万円
償却債権取立益 12百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 12,590百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 1,665百万円
株式等償却 789百万円
貸出金償却 0百万円

- 減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内		
用途	営業用店舗等	1カ所
種類	土地	
減損損失額	66百万円	
(ロ) 岡山県外		
用途	営業用店舗等	1カ所
	遊休資産	2カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	14百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,272	—	—	200,272	
合計	200,272	—	—	200,272	
自己株式					
普通株式	5,561	1,563	—	7,125	注
合計	5,561	1,563	—	7,125	

注 変動事由の概要

増加株式数1,563千株のうち、1,563千株は、平成28年5月13日開催の取締役会決議による買受けによるもので、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものです。

- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当連結会計 年度期首		当中間連結会計期間 増加 減少		当中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間末					
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—	—	—	—	—	335	
合計			—	—	—	—	—	335	

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,947	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,931	利益剰余金	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	702,505百万円
その他の預け金	△11,435百万円
現金及び現金同等物	691,070百万円

〔リース取引関係〕

- ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として、データセンター、車両であります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〔〔4〕会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法〕に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（単位：百万円）

1年以内	147
1年超	204
合計	351

〔金融商品関係〕

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	702,505	702,505	—
(2) 商品有価証券	2,093	2,093	—
(3) 金銭の信託	23,104	23,104	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,315	19,078	763
其他有価証券	3,000,061	3,000,061	—
(5) 貸出金	4,210,991		
貸倒引当金（※1）	△ 35,874		
	4,175,117	4,230,379	55,261
資産計	7,921,197	7,977,223	56,025
(1) 預金	5,946,992	5,947,353	360
(2) 譲渡性預金	293,525	293,546	20
(3) 債券貸借取引受入担保金	1,036,937	1,036,937	—
負債計	7,277,456	7,277,837	381
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,437	6,437	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,225)	(10,225)	—
デリバティブ取引計	(3,787)	(3,787)	—

（※） 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、満期のないものまたは預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該簿価を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした基準価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした基準価格、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自行保証付私券債は、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付に基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、中間連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該簿価を時価としております。

負 債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「定期預金」「定期積金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引）、ノンデリバティブ・フォワード取引、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）などであり、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデルや取引金融機関から提示された価格等により算出した価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	7,232
②投資事業組合出資金（※3）	8,624
③外貨外国株式（※1）	0
④ワラント（※1）	0
合 計	15,857

（※1） ①、③及び④については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

（※2） 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（※3） 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

〔資産除去債務関係〕

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,715円34銭
（注） 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	

純資産の部の合計額	530,630百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,170百万円
うち新株予約権	335百万円
うち非支配株主持分	5,835百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	524,459百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	193,146千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

1株当たり中間純利益金額	65.06円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	64.96円
（注） 算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	

1株当たり中間純利益金額	
親会社株主に帰属する中間純利益	12,590百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,590百万円
普通株式の中間期中平均株式数	193,518千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	278千株
うち新株予約権	278千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

〔重要な後発事象〕

（自己株式の取得）

資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年11月11日開催の取締役会において普通株式上限1,200千株、取得価額の総額1,500百万円、買付期間を平成28年11月14日から平成28年12月21日までとする市場買付による自己株式の取得を決議し、平成28年12月21日までに944千株を1,499百万円で取得いたしました。